

第4節 防衛関係費

1 防衛関係費の概要

防衛関係費には、防衛力整備や自衛隊の維持運営のための経費のほか、基地周辺対策などに必要な経費が含まれている。

平成29(2017)年度の防衛関係費は、前年度と比べて389億円増額の4兆8,996億円である。なお、SACO(沖縄に関する特別行動委員会)関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を含めると、前年度と比べて710億円増額の5兆1,251億円である。

また、平成28年度第2次補正予算には、警戒監

視態勢の強化、迅速な展開・対処能力の向上、弾道ミサイル攻撃への対応など、自衛隊の安定的運用態勢を迅速に強化するために必要な経費として、217億円を計上し、第3次補正予算には、弾道ミサイル攻撃への対応など、自衛隊の安定的運用態勢の確保などに必要な経費として、1,769億円を計上している。

Q参照 図表Ⅱ-2-4-1(防衛関係費(当初予算)の平成28年度と平成29年度の比較)
図表Ⅱ-2-4-2(過去15年間の防衛関係費(当初予算)の推移)

2 防衛関係費の内訳

歳出予算で見た防衛関係費は、人件・糧食費と歳出化経費という義務的な経費が全体の8割を占めており、残り2割の一般物件費についても、装備品の修理費や基地対策経費などの維持管理的な性格の経費の割合が高い。このため、歳出予算で見た場合、単年度でその内訳を大きく変更することは難しい側面がある。

Q参照 図表Ⅱ-2-4-3(歳出額と新規後年度負担の関係)

人件・糧食費は、平成28年度人事院勧告によ

る給与改定などに伴い前年度から190億円の増額、歳出化経費は前年度から177億円の増額、一般物件費は前年度から22億円の増額となっている¹。

Q参照 図表Ⅱ-2-4-4(防衛関係費(当初予算)の内訳(平成29年度))
資料14(防衛関係費(当初予算)の用途別構成の推移)

また、歳出予算とは別に、翌年度以降の支払を示すものとして新規後年度負担額(当該年度に、

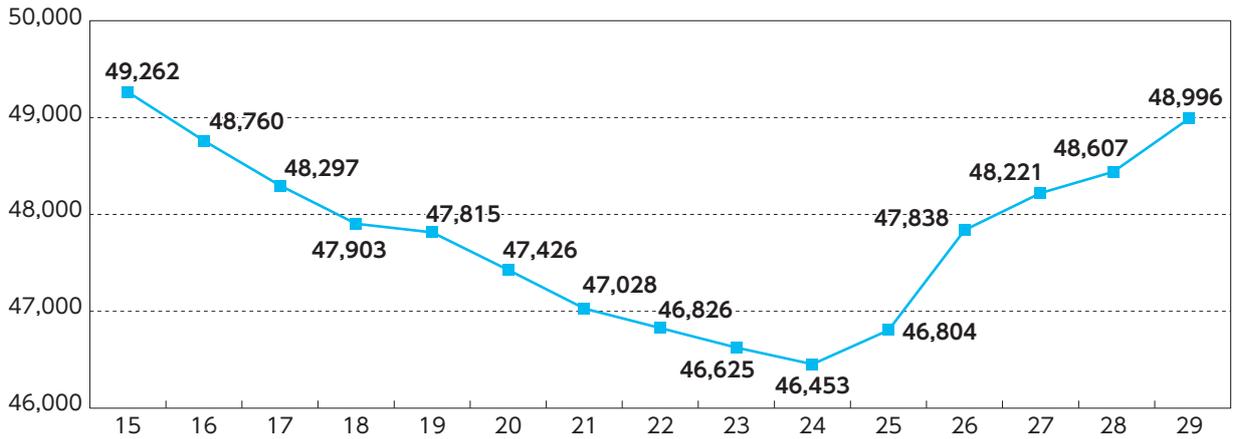
図表Ⅱ-2-4-1 防衛関係費(当初予算)の平成28年度と平成29年度の比較

区 分		平成28年度	平成29年度	
				対前年度増▲減
歳出額(注)		48,607	48,996	389 (0.8%)
	うち人件・糧食費	21,473	21,662	190 (0.9%)
	うち物件費	27,135	27,334	199 (0.7%)
後年度負担額(注)		43,070	46,589	3,520 (8.2%)
	うち新規分	20,800	19,700	△1,100 (△5.3%)
	うち既定分	22,270	26,889	4,620 (20.7%)

(注) 上記の計数は、SACO関係経費と米軍再編経費のうち地元負担軽減分、「政府専用機に関する対応方針について」(平成25年8月7日政府専用機検討委員会決定)に基づく新たな政府専用機導入にともなう経費を含まない。これらを含めた防衛関係費の総額は、歳出額については、平成28年度は50,541億円、平成29年度は51,251億円になり、後年度負担額については、平成28年度は46,537億円、平成29年度は48,726億円になる。なお、計数は四捨五入のため合計と符合しないことがある。

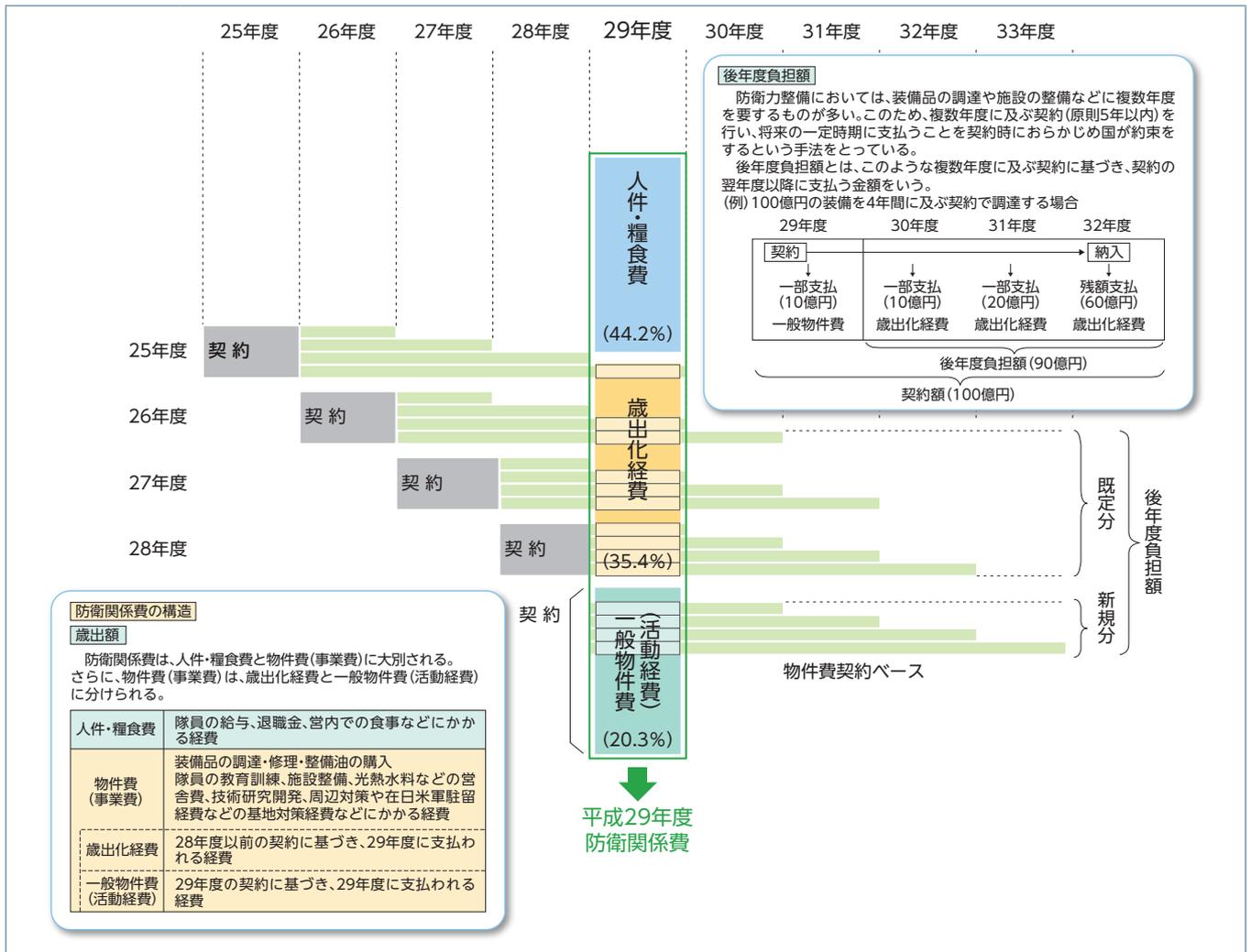
¹ 対前年度比較はSACO関係経費、米軍再編経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を含まないものによる。以下この項において同じ。

図表Ⅱ-2-4-2 過去15年間の防衛関係費（当初予算）の推移

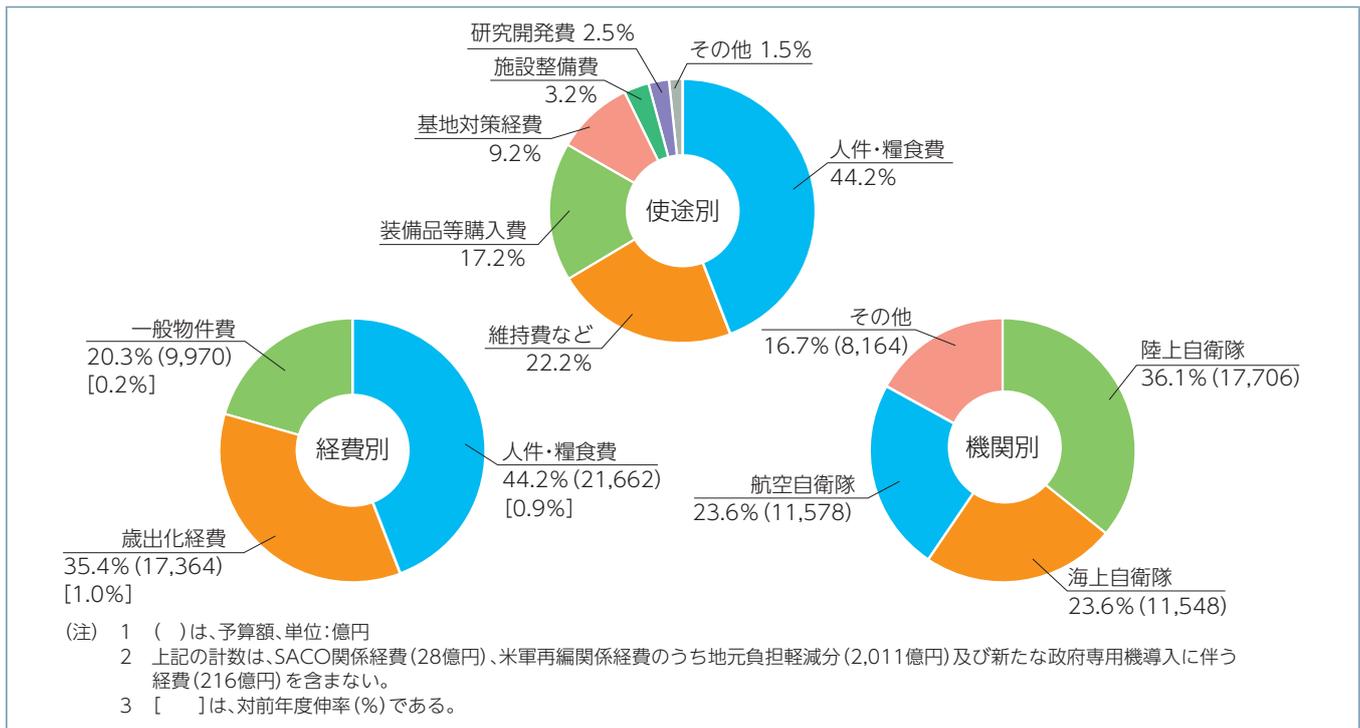


(注) 上記の計数は、SACO関係経費、米軍再編経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を含まない。これらを含めた防衛関係費の総額は、15年度は49,527億円、16年度は49,026億円、17年度は48,560億円、18年度は48,136億円、19年度は48,013億円、20年度は47,796億円、21年度は47,741億円、22年度は47,903億円、23年度は47,752億円、24年度は47,138億円、25年度は47,538億円、26年度は48,848億円、27年度は49,801億円、28年度は50,541億円、29年度は51,251億円になる。

図表Ⅱ-2-4-3 歳出額と新規後年度負担の関係



図表Ⅱ-2-4-4 防衛関係費（当初予算）の内訳（平成29年度）



新たに負担することとなった後年度負担額)がある。防衛力整備においては、艦船・航空機などの主要な装備品の調達や格納庫・隊舎などの建設のように、契約から納入、完成までに複数年度を要するものが多い。これらについては、当該年度に複数年度に及ぶ契約を行い、契約時にあらかじめ次年度以降（原則5年以内）の支払いを約束するという手法をとっている。このような複数年度に

及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額を後年度負担額といい、平成29(2017)年度の新規後年度負担額は、前年度から1,100億円(5.3%)の減額となっている。

さらに、事業規模を示す契約ベース²で見た場合、前年度から1,078億円(3.5%)の減額となっている。

Q参照 Ⅲ部4章2節(プロジェクト管理などへの取組)

3 効率化への取組

「中期防」では、格段に厳しさを増す財政事情を勘案し、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備に努めるとの方針のもと、おおむね7,000億円程度の実質的な財源の確保を図るとしている。

このため、防衛省では、効率化に向けた検討を進めており、平成26(2014)～平成28(2016)年度までに、①長期契約の活用(Ⅲ部4章3節)、②維持・整備方法の見直し、③民生品の使用や仕様の見直し、④装備品のまとめ買いにより、約3,690億円の縮減を図った。また平成29(2017)年度の予算(平成29年度予算)では、前述の①～

④に加え、⑤原価の精査などの取組を推進し、約2,040億円の縮減を見込んでいる。平成29年度予算における具体的な取組としては次のとおりである。

- 5か年度を超える長期契約を活用し、6機の輸送ヘリコプター(CH-47JA)の一括調達や、輸送機(C-130R)のPBL契約(Ⅲ部4章3節)を行うことにより、約110億円の縮減
- 輸送ヘリコプターのエンジンについて、既存エンジンの改修による取得を行うなどの、維持・整備方法の見直しを行うことにより、約

² 一般物件費と新規後年度負担の合計額。当該年度に契約し、当該年度以降支払われることになる物件費(事業費)の規模を示す。平成29年度は2兆9,670億円

図表Ⅱ-2-4-5 これまでの効率化による削減額

施策の例	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
長期契約を活用した装備品等及び役務の調達	－	417億円	148億円	110億円	
維持・整備方法の見直し(ロジスティクスの改革)	81億円	336億円	432億円	540億円	
民生品の使用・仕様の見直し	250億円	423億円	455億円	582億円	
装備品のまとめ買い	331億円	350億円	465億円	467億円	
原価の精査等	－	－	－	345億円	
単年度計	660億円	1,530億円	1,500億円	2,040億円 ^(注1)	要効率化額 約1,300億円
累計	660億円	2,190億円	3,690億円	5,730億円	7,000億円

(注1) 28年度補正予算(第3次)案に前倒し計上したPAC-3MSEミサイルを搭載・運用しうるペトリオット・システムの導入に伴う削減額616億円は、29年度における削減額に含む。
 (注2) 計数は四捨五入のため合計と符合しない。

540億円の縮減

- 類似の国内開発誘導弾をベースとした新艦対空誘導弾の開発を行うなど、費用対効果の観点から民生品の使用や仕様の見直しを行うことによって、約582億円の縮減
- 経費縮減効果が見込まれる装備品などを単年

度にまとめ買いすることによって、約467億円の縮減

- 主要装備品等について、機体価格や関連経費の精査などの取組を行うことによって約345億円の縮減

【参照】 図表Ⅱ-2-4-5 (これまでの効率化による削減額)

4 各国との比較

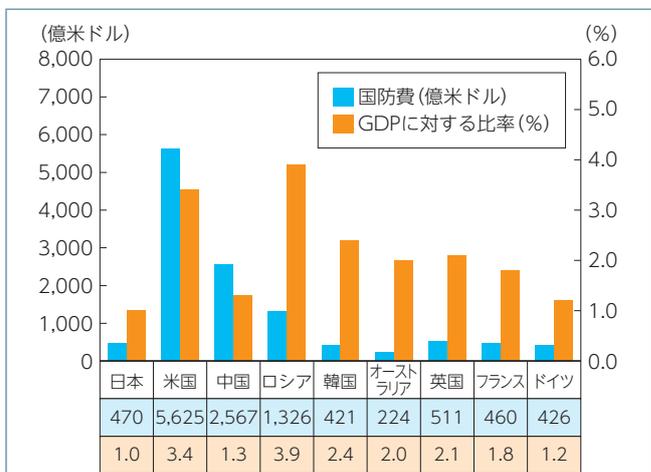
各国の国防費は、それぞれの社会経済体制や予算制度の違いがあり、一義的には比較できない。また、国際的に統一された定義もなく、公表されている国防費の内訳が明らかでない国もある。

さらに、各国の国防費の比較にあたっては、それぞれの通貨単位を外国為替相場のレートによりドルに換算する方法もあるが、この方法で換算した国防費は、必ずしもその国の物価水準に照らした価値を正確に反映するものとはならない。したがって、わが国の防衛関係費と各国が公表している国防費を、経済協力開発機構(OECD)が公表している購買力平価³を用いて、あえてドルに換算すれば、図表Ⅱ-2-4-6(主要国の国防費)のとおりである。

【参照】 I部2章(諸外国の防衛政策など)資料15(各国国防費の推移)

なお、最近10年間における周辺国の国防費の変化は、図表Ⅱ-2-4-7(最近10年間における周辺国の国防費の変化)のとおりである。

図表Ⅱ-2-4-6 主要国の国防費(2015年度)



(注)1 国防費については、各国発表資料によるものであり、ドル換算については2015年度購買力平価(OECD公式HP公表値(2017年4月時点))を用い試算している。
 [1米ドル=102.563188円=3.465969元=23.984696ルーブル=890.723513ウォン=1.462527豪ドル=0.688433ポンド=0.799810ユーロ(仏)=0.773508ユーロ(独)]
 2 GDPに対する比率については、米国、中国、ロシアについては、各国政府発表値。英国、フランス、ドイツについては、NATO公表値。韓国、オーストラリアについては、IMF公表のGDP値を元に、試算している。

3 各国でどれだけの財やサービスを購入できるかを、各国の物価水準を考慮して評価したもの

図表Ⅱ-2-4-7 最近10年間における周辺国の国防費の変化

